

# 平成 17 年 3 月期 6. 個別財務諸表の概要

平成 17 年 4 月 28 日

上場会社名 **大豊工業株式会社**

上場取引所

東証・名証 各第 1 部

コード番号 6470

本社所在都道府県 愛知県

(URL <http://www.taihonet.co.jp/>)

代 表 者 取締役社長 高 橋 清 八

問合せ先責任者 経 理 部 長 松 野 雅 廣 TEL(0565)28-2225

決算取締役会開催日 平成 17 年 4 月 28 日 中間配当制度の有無 有

配当支払開始予定日 平成 17 年 6 月 23 日

定時株主総会開催日 平成 17 年 6 月 22 日 単元株制度採用の有無 有(1 単元 100 株)



## 1. 17 年 3 月期の業績 (平成 16 年 4 月 1 日 ~ 平成 17 年 3 月 31 日)

(1) 経営成績 (百万円未満切捨)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17 年 3 月期	55,717	8.1	1,738	25.9	2,160	27.0
16 年 3 月期	51,554	2.5	1,380	52.4	1,700	44.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本当 期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
17 年 3 月期	1,317	37.4	51.27	51.24	3.9	3.9	3.9
16 年 3 月期	959	41.5	36.88	-	2.9	3.4	3.3

(注) 期中平均株式数 17 年 3 月期 24,566,340 株 16 年 3 月期 24,547,021 株  
 会計処理の方法の変更 有  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

## (2) 配当状況

	1 株当たり年間配当金			配当金総額 (年 間)	配当性向	株主資本 配 当 率
	中 間	期 末				
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
17 年 3 月期	17.00	8.00	9.00	417	33.2	1.2
16 年 3 月期	16.00	8.00	8.00	392	43.4	1.2

(注) 17 年 3 月期期末配当金の内訳は、普通配当 8.00 円、記念配当 1.00 円であります。

## (3) 財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17 年 3 月期	59,222	34,605	58.4	1,404.55
16 年 3 月期	52,171	33,580	64.4	1,365.69

(注) 期末発行済株式数 17 年 3 月期 24,596,343 株 16 年 3 月期 24,549,153 株  
 期末自己株式数 17 年 3 月期 334,657 株 16 年 3 月期 381,847 株

## 2. 18 年 3 月期の業績予想 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益	1 株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中 間 期	27,400	1,000	600	8.00		
通 期	57,200	2,300	1,380		8.00	16.00

(参考) 1 株当たり予想当期純利益(通期) 53 円 80 銭

上記の予想につきましては、本資料の発表現在のデータに基づき予想作成したものであり、実際の業績は不確定要素により記載の予想値と大きく異なる場合があります。  
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の 7 ページをご参照下さい。

# 個別財務諸表等

## (1) 貸借対照表

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
(資産の部)		%		%	
<b>流動資産</b>	<b>21,532</b>	<b>36.4</b>	<b>19,481</b>	<b>37.3</b>	<b>2,051</b>
現金預金	4,372		2,943		1,428
受取手形	524		524		0
売掛金	10,769		10,262		506
有価証券	872		1,362		489
製品	680		442		238
原材料	290		256		33
仕掛品	845		710		135
貯蔵品	374		323		50
短期貸付金	512		588		75
未収入金	1,213		986		226
繰延税金資産	635		623		11
その他	442		456		14
<b>固定資産</b>	<b>37,690</b>	<b>63.6</b>	<b>32,690</b>	<b>62.7</b>	<b>5,000</b>
<b>有形固定資産</b>	<b>24,324</b>	<b>41.1</b>	<b>21,896</b>	<b>42.0</b>	<b>2,428</b>
建物	4,141		4,314		173
構築物	252		270		18
機械装置	11,171		9,839		1,331
車両運搬具	33		48		14
工具器具備品	1,109		1,048		60
土地	7,447		6,106		1,341
建設仮勘定	169		268		98
<b>無形固定資産</b>	<b>132</b>	<b>0.2</b>	<b>146</b>	<b>0.3</b>	<b>14</b>
ソフトウェア	97		106		9
電話加入権	5		5		0
施設利用権	28		34		5
<b>投資その他の資産</b>	<b>13,234</b>	<b>22.3</b>	<b>10,647</b>	<b>20.4</b>	<b>2,586</b>
投資有価証券	2,848		2,042		767
関係会社株式	5,586		4,561		1,063
出資金	9		0		9
関係会社出資金	2,674		2,389		285
長期貸付金	16		15		0
従業員長期貸付金	1		2		1
関係会社長期貸付金	500		17		482
長期前払費用	13		16		3
繰延税金資産	1,350		1,328		21
その他	258		288		29
貸倒引当金	25		16		9
<b>合計</b>	<b>59,222</b>	<b>100.0</b>	<b>52,171</b>	<b>100.0</b>	<b>7,051</b>

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成 17 年 3 月 31 日現在)		前 期 (平成 16 年 3 月 31 日現在)		増減金額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)		%		%	
<b>流動負債</b>	<b>11,515</b>	<b>19.4</b>	<b>10,218</b>	<b>19.6</b>	<b>1,297</b>
支 払 手 形	8		17		8
買 掛 金	6,567		6,041		525
未 払 金	1,611		850		761
未 払 消 費 税 等	32		98		66
未 払 費 用	2,696		2,618		77
未 払 法 人 税 等	518		506		12
前 受 金	17		0		17
預 り 金	52		51		0
設 備 支 払 手 形	9		32		22
<b>固定負債</b>	<b>13,102</b>	<b>22.1</b>	<b>8,372</b>	<b>16.0</b>	<b>4,729</b>
社 債	10,000		5,000		5,000
退 職 給 付 引 当 金	2,971		3,271		300
役 員 退 職 慰 労 引 当 金	131		101		30
<b>負債合計</b>	<b>24,617</b>	<b>41.6</b>	<b>18,590</b>	<b>35.6</b>	<b>6,027</b>
(資本の部)					
<b>資 本 金</b>	<b>5,726</b>	<b>9.7</b>	<b>5,726</b>	<b>11.0</b>	<b>-</b>
<b>資 本 剰 余 金</b>	<b>6,325</b>	<b>10.7</b>	<b>6,324</b>	<b>12.1</b>	<b>1</b>
資 本 準 備 金	6,324		6,324		-
自 己 株 式 処 分 差 益	1		0		1
<b>利 益 剰 余 金</b>	<b>22,474</b>	<b>37.9</b>	<b>21,603</b>	<b>41.4</b>	<b>870</b>
利 益 準 備 金	1,098		1,098		-
特 別 償 却 準 備 金	44		12		31
別 途 積 立 金	19,790		19,310		480
当 期 未 処 分 利 益	1,541		1,182		359
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	401	0.7	294	0.6	106
自 己 株 式	323	0.5	368	0.7	45
<b>資本合計</b>	<b>34,605</b>	<b>58.4</b>	<b>33,580</b>	<b>64.4</b>	<b>1,024</b>
<b>合 計</b>	<b>59,222</b>	<b>100.0</b>	<b>52,171</b>	<b>100.0</b>	<b>7,051</b>

## (2) 損益計算書

(単位:百万円未満切捨)

期 別 科 目	当 期 (平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで)		前 期 (平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで)		増減金額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
売 上 高	55,717	100.0	51,554	100.0	4,162
売 上 原 価	47,884	85.9	44,398	86.1	3,485
売上総利益	7,832	14.1	7,155	13.9	676
販売費及び一般管理費	6,093	10.9	5,775	11.2	318
営 業 利 益	1,738	3.1	1,380	2.7	358
営 業 外 収 益	667	1.2	539	1.0	128
受 取 利 息	30		13		17
受 取 配 当 金	241		119		122
賃 貸 料	166		137		28
ロイヤルティ収入	47		56		8
投資有価証券売却益	-		129		129
為 替 差 益	69		-		69
その他の営業外収益	112		82		29
営 業 外 費 用	246	0.4	219	0.4	27
支 払 利 息	56		18		38
社 債 発 行 費	16		21		5
固定資産廃却損	63		34		29
賃貸設備減価償却費	57		31		26
有価証券売却損	-		0		0
その他の営業外費用	52		112		60
経 常 利 益	2,160	3.9	1,700	3.3	459
特 別 利 益	8	0.0	1	0.0	7
固定資産売却益	8		1		7
特 別 損 失	122	0.2	16	0.0	105
固定資産除売却損	86		1		84
投資有価証券評価損	23		14		8
その他の投資評価損	3		-		3
貸倒引当金繰入額	9		-		9
税引前当期純利益	2,046	3.7	1,685	3.3	361
法人税、住民税及び事業税	796	1.4	638	1.2	158
法人税等調整額	67	0.1	88	0.2	155
当 期 純 利 益	1,317	2.4	959	1.9	358
前 期 繰 越 利 益	420		419		0
中 間 配 当 額	196		196		0
当期末処分利益	1,541		1,182		359

(3) 利益処分案

(単位:円)

摘 要	当 期 (平成 16 年 4 月 1 日から 平成 17 年 3 月 31 日まで)	前 期 (平成 15 年 4 月 1 日から 平成 16 年 3 月 31 日まで)	増減金額
当 期 未 処 分 利 益	1,541,770,715	1,182,542,268	359,228,447
特別償却準備金取崩額	9,582,043	5,380,935	4,201,108
合 計	1,551,352,758	1,187,923,203	363,429,555
これを下記のとおり処分いたします。			
株 主 配 当 金	221,367,087 (1株につき9円)	196,393,224 (1株につき8円)	24,973,863
取締役賞与金	48,322,000	44,269,000	4,053,000
監査役賞与金	10,124,000	9,734,000	390,000
特別償却準備金繰入額	17,723,355	37,107,190	19,383,835
別 途 積 立 金	720,000,000	480,000,000	240,000,000
次 期 繰 越 利 益	533,816,316	420,419,789	113,396,527

(注)平成 16 年 11 月 26 日に1株につき8円( 総額 196,622,496 円)の中間配当を実施いたしました。

## 財務諸表作成の基本となる重要な事項

### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

- (1) 満期保有目的債券 …………… 償却原価法
- (2) 子会社株式及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法
- (3) その他有価証券 時価のあるもの …… 決算日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
- 時価のないもの …… 移動平均法による原価法

### 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

- (1) 製品・仕掛品 …………… 総平均法による原価法
- (2) 原材料 …………… 総平均法による低価法
- (3) 貯蔵品 …………… 先入先出法による原価法

### 3. 固定資産の減価償却の方法

- (1) 有形固定資産 …… 定率法
- (2) 無形固定資産 …… 定額法

### 4. 繰延資産の処理方法

社債発行費は、支払時に全額費用として処理しております。

### 5. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金 …… 売上債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率等により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上しております。
- (2) 退職給付引当金 …… 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。  
なお、会計基準変更時差異(620百万円)については、15年による按分額を費用の減額処理しております。  
過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。  
数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によりそれぞれ発生翌年度から費用処理することにしております。
- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給見積額を残高基準として計上しております。なお、当引当金は商法施行規則第43条に規定する引当金であります。

### 6. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

### 7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

## 会計処理方法の変更

固定資産の減損に係る会計基準

固定資産の減損に係る会計基準「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号))が平成16年3月31日に終了する会計年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当期から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これによる当期の損益に与える影響はありません。

## 注記事項

(貸借対照表関係)

		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額		49,253	47,342
2. 会社の発行する株式の総数	普通株式	48,400 千株	48,400 千株
発行済株式の総数	普通株式	24,931 千株	24,931 千株
自己株式の数	普通株式	334 千株	381 千株
3. 国庫補助金等に係わる資産の取得価額の直接圧縮累計額			
建物		2	2
機械装置		1	1
土地		50	50
4. 偶発債務			
当社従業員の銀行借入期末残高に対する保証債務		12	13
当社子会社の銀行借入期末残高に対する保証債務		650	-
5. 商法施行規則第 124 条第 3 号の規定により配当制限を受けている純資産額		401	294

(損益計算書関係)

		当 期	前 期
		(百万円)	(百万円)
1. 販売費及び一般管理費の主要な費用及び金額			
荷造運搬費		978	815
従業員給料		1,116	1,122
賞与手当		456	470
減価償却費		149	161
研究開発費		1,338	1,287
2. 研究開発費の総額			
一般管理費及び当期総製造費用に含まれる研究開発費		1,338	1,287
3. 減価償却実施額			
有形固定資産		3,899	3,717
無形固定資産		42	34

## 追加情報

### 法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書上の表示方法

実務対応報告第 12 号「法人事業税における外形標準課税部分の損益計算書の表示についての実務上の取扱い」(企業会計基準委員会)が公表されたことに伴い、当期から同実務対応報告に基づき、法人事業税の付加価値割及び資本割 78 百万円を販売費及び一般管理費として処理しております。

## リース取引

有価証券報告書についてEDINETにより開示を行うため記載を省略しております。

### 有価証券(子会社株式及び関連会社株式)

(1) 当期(平成 17 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,988	720

(2) 前期(平成 16 年 3 月 31 日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

区 分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	1,267	1,211	55